PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2001-018822

(43) Date of publication of application: 23.01.2001

(51)Int.CI.

6/00 B62D 5/04 B62D101:00 B62D137:00

(21)Application number : 11-193914

(71)Applicant: TOYOTA MOTOR CORP

(22)Date of filing:

08.07.1999

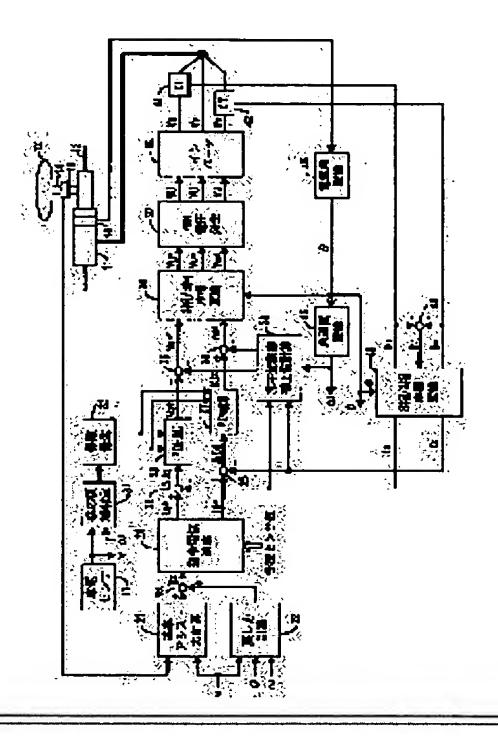
(72)Inventor: YAMAMOTO TAKASHI

(54) ELECTRIC POWER STEERING APPARATUS FOR VEHICLE

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To maintain a steering feeling of a driver excellent without unnecessarily deteriorating a follow-up performance of a motor with respect to a control command value determined in accordance with a rotating operation of a steering wheel.

SOLUTION: A brushless motor 11 is controlled in accordance with a steering torque detected by a steering torque sensor 15. A sensitive region determination part 31 determines whether or not a running condition of a vehicle belongs to a sensitive region (a region in which the running condition is high speed running and in a low steering speed time, and a driver feels a steering feeling sensitively) based on a vehicle speed and a steering speed. Based on the determination result, a modification of a control mode of the brushless motor 11, such as, the change of a control gain, or the changing over of a presence or an absence of correction by a non-interacting control correction value or a pulsation torque correction value, is carried out.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

31.07.2001

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

3433701

[Date of registration]

30.05.2003

[Number of appeal against examiner's decision of

rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2001-18822 (P2001-18822A)

(43)公開日 平成13年1月23日(2001.1.23)

(51) Int.Cl. ⁷	識別記号	FΙ		テーマコート*(参考)
B 6 2 D 6	/00	B 6 2 D	6/00	3 D 0 3 2
5,	/04		5/04	3 D 0 3 3
// B62D 101:	00			
137:	00			

審査請求 未請求 請求項の数5 OL (全 10 頁)

(21)出願番号

特願平11-193914

(22)出願日

平成11年7月8日(1999.7.8)

(71)出願人 000003207

トヨタ自動車株式会社

愛知県豊田市トヨタ町1番地

(72)発明者 山本 貴史

愛知県豊田市トヨタ町1番地 トヨタ自動

車株式会社内

(74)代理人 100088971

弁理士 大庭 咲夫

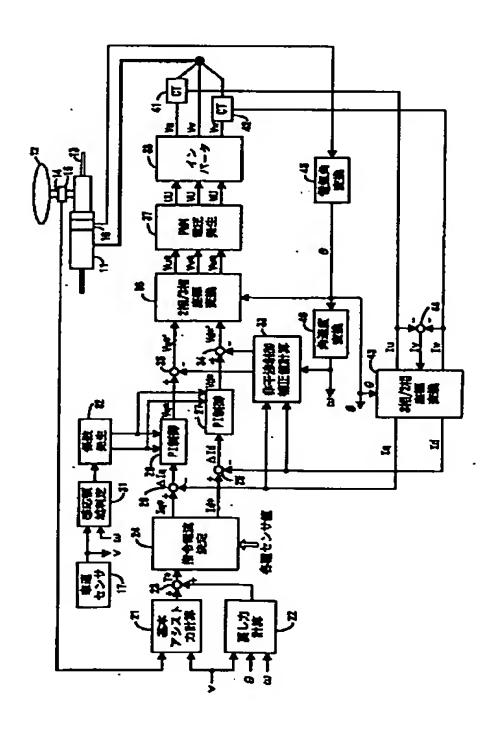
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 車両の電動パワーステアリング装置

(57)【要約】

【課題】 電動パワーステアリング装置において、操舵 ハンドルの回動操作に応じて決定された制御指令値に対 するモータの追従性を不必要に悪化させることなく、運 転者の操舵フィーリングを良好に保つ。

【解決手段】 ブラシレスモータ11は、操舵トルクセンサ15によって検出された操舵トルクに応じてサーボ制御される。感応領域判定部31は、車速及び操舵速度に基づいて車両の走行状態が感応領域(高速走行かつ低操舵速度時であって運転者が操舵フィーリングを鋭敏に感じる領域)に属するか否かを判定する。この判定結果により、制御ゲインを変更したり、非干渉制御補正値又は脈動トルク補正値による補正の有無を切換えたりするなど、ブラシレスモータ11の制御態様が変更される。



【特許請求の範囲】

【請求項1】操舵ハンドルの回動操作に対してアシスト 力を付与する電動モータと、

前記操舵ハンドルの回動操作に応じて前記電動モータの 作動を制御するための制御指令値を決定する制御指令値 決定手段と、

電動モータの作動状態を検出する状態検出手段と、

前記検出された電動モータの作動状態をフィードバック して電動モータの作動を前記決定された制御指令値に応 じた状態に制御するモータ制御手段とを備えた車両の電 10 動パワーステアリング装置において、

車両の走行状態が所定の領域に属するか否かを判定する 判定手段と、

前記判定手段による判定に応じて前記モータ制御手段に よる制御態様を変更する制御態様変更手段とを設けたと とを特徴とする車両の電動パワーステアリング装置。

【請求項2】前記請求項1 に記載の車両の電動パワース テアリング装置において、前記所定の領域は、運転者が 操舵フィーリングを鋭敏に感じる領域であり、前記判定 手段は、車速及び操舵ハンドルの回動速度に応じて車両 20 の走行状態が前記所定の領域に属するか否かを判定する ものである車両の電動パワーステアリング装置。

【請求項3】前記請求項1又は2 に記載した車両の電動 パワーステアリング装置において、前記制御態様変更手 段は、前記判定手段による判定に応じて前記モータ制御 手段の制御ゲインを変更するものである車両の電動パワ ーステアリング装置。

【請求項4】前記請求項1又は2 に記載した車両の電動 パワーステアリング装置において、前記制御態様変更手 段は、前記判定手段による判定に応じて電動モータに対 30 装置を提供することにある。 する非干渉制御補正値による補正の有無を制御するもの である車両の電動パワーステアリング装置。

【請求項5】前記請求項1又は2 に記載した車両の電動 パワーステアリング装置において、前記制御態様変更手 段は、前記判定手段による判定に応じて電動モータに対 する脈動トルク補正値による補正の有無を制御するもの である車両の電動パワーステアリング装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

舵操作を電動モータの回動によりアシストする車両の電 動パワーステアリング装置に関する。

[0002]

【従来の技術】従来、との種の装置、例えば特開平7-329799号公報に示されているように、操舵ハンド ルの回動操作に応じて電動モータの作動を制御するため の制御指令値を決定するとともに、電動モータの作動状 態を検出し、前記検出された電動モータの作動状態をフ ィードバックして電動モータの作動を前記決定された制 御指令値に応じた状態に制御するようにしている。ま

た、この装置においては、髙周波ノイズを除去する減衰 器又はローパスフィルタを電動モータの作動状態のフィ ードバック経路に挿入して、同ノイズが電動モータの作 動に与える影響をなくすようにしている。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】しかし、上記従来の装 置にあっては、操舵フィーリングに対する考慮がなされ ていないので、車両が高速走行状態にあって操舵ハンド ルがゆっくり回動される場合、すなわち運転者が操舵フ ィーリングを鋭敏に感じる領域でも、他の場合と同様な 電動モータのフィードバック制御を行うと、制御指令値 に対する電動モータの追従性を重視するあまり、髙周波 ノイズなどの影響により操舵ハンドルの回動操作に対す るアシストトルクが大きく変動して操舵フィーリングが 悪化したり、電動モータの回転角及び角速度の検出精度 の悪化により、非干渉制御補正値が外乱となって同モー タの制御精度が悪化するとともに操舵フィーリングが悪 化したり、脈動トルクにより操舵フィーリングが悪化し たりするという問題がある。また、常時、前記高周波ノ イズなどの影響を除去するように制御ゲインを小さくし たり、脈動トルクを除去するための複雑な演算を伴う制 御を行っていると、制御指令値に対する電動モータの追 従性が悪化するという問題もある。

[0004]

【発明の概略】本発明は、上記問題に対処するためにな されたもので、その目的は、操舵ハンドルの回動操作に 応じて決定された制御指令値に対する電動モータの追従 性を不必要に悪化させることなく、運転者の操舵フィー リングを良好に保つようにした電動パワーステアリング

【0005】前記目的を達成するために、本発明の構成 上の特徴は、操舵ハンドルの回動操作に対してアシスト 力を付与する電動モータと、操舵ハンドルの回動操作に 応じて電動モータの作動を制御するための制御指令値を 決定する制御指令値決定手段と、電動モータの作動状態 を検出する状態検出手段と、前記検出された電動モータ の作動状態をフィードバックして電動モータの作動を前 記決定された制御指令値に応じた状態に制御するモータ 制御手段とを備えた車両の電動パワーステアリング装置 【発明の属する技術分野】本発明は、操舵ハンドルの操 40 において、車両の走行状態が所定の領域に属するか否か を判定する判定手段と、判定手段による判定に応じてモ ータ制御手段による制御態様を変更する制御態様変更手 段とを設けたことにある。

> 【0006】との場合、例えば、前記所定の領域は、運 転者が操舵フィーリングを鋭敏に感じる領域であり、前 記判定手段は車速及び操舵ハンドルの回動速度に応じて 車両の走行状態が前記所定の領域に属するか否かを判定 するものである。

【0007】前記のように構成した本発明においては、 50 判定手段及び制御態様変更手段の作用により、車両の走 行状態が所定の領域(運転者にとって操舵フィーリングを鋭敏に感じる領域)に属する場合と属さない場合とで、モータ制御手段による制御態様が変更される。したがって、車両の走行状態が前記所定の領域に属する場合には運転者の操舵フィーリングを重視した制御を行い、車両の走行状態が前記所定の領域に属さない場合には前記制御指令値に対する電動モータの追従性を重視した制御を行うというように制御態様を切換えることができる。その結果、本発明によれば、操舵ハンドルの回動操作により決定された制御指令値に対する電動モータの追 10 従性を不必要に悪化させることなく、運転者の操舵フィーリングを良好に保つことができる。

【0008】また、前記制御態様変更手段による制御態

様変更の一例としては、同制御態様変更手段が、判定手

段による判定に応じてモータ制御手段の制御ゲインを変

更する。とれによれば、車両の走行状態が前記所定の領 域に属する場合には、モータ制御手段の制御ゲインを低 く保つととにより、高周波ノイズなどの外乱に起因した 電動モータによるアシストトルクの変動を小さくすると とができ、操舵フィーリングが良好となる。一方、車両 20 の走行状態が前記所定の領域に属さない場合には、モー タ制御手段の制御ゲインを髙く保つととにより、前記制 御指令値に対する電動モータの追従性を良好にできる。 【0009】また、前記制御態様変更手段による制御態 様変更の他の例としては、同制御態様変更手段が、判定 手段による判定に応じて電動モータに対する非干渉制御 補正値による補正の有無を制御する。これによれば、車 両の走行状態が前記所定の領域に属する場合には、非干 渉制御補正値を含めないで電動モータを制御するととに より、電動モータの低速回転時における回転角及び角速 30 度の検出精度の悪化によって非干渉制御補正値が外乱と なるようなことを避けることができ、電動モータによる アシストトルクの変動による操舵フィーリングの悪化を

回避できる。一方、車両の走行状態が前記所定の領域に

属さない場合には、非干渉制御補正値を含めた電動モー

タの制御により、前記制御指令値に対する電動モータの

追従性を良好にできる。

【0010】また、前記制御態様変更手段による制御態様変更の他の例としては、同制御態様変更手段が、判定手段による判定に応じて電動モータに対する脈動トルク40補正値による補正の有無を制御する。これによれば、車両の走行状態が前記所定の領域に属する場合には、脈動トルク補正値を含めて電動モータを制御することにより、電動モータによる脈動トルクの発生を防止でき、電動モータによるアシストトルクの変動に起因した操舵フィーリングの悪化を回避できる。一方、車両の走行状態が前記所定の領域に属さない場合には、脈動トルク補正値を含めない電動モータの制御により、前記脈動トルク補正値の演算のための時間を節約でき、前記制御指令値に対する電動モータの追従性を良好にできる。50

[0011]

【発明の実施の形態】a. 第1実施形態 以下、本発明の第1実施形態について図面を用いて説明 すると 図1は 同実施形態に係る東西の無難がローフ

すると、図1は、同実施形態に係る車両の電動パワース テアリング装置を概略的に示している。

【0012】との電動パワーステアリング装置は、電動 モータとして、三相同期式永久磁石モータで構成したブ ラシレスモータ11を備えている。ブラシレスモータ1 1は、操舵ハンドル12の回動操作による前輪の操舵に 対してアシスト力を付与するもので、その回転に応じて 前輪を外側端にて接続するタイロッド13を軸線方向に 駆動する。操舵ハンドル12に上端にて接続されるとと もにタイロッド13に下端にて接続された操舵軸14に は操舵トルクセンサ15が組み付けられており、同セン サ15は操舵軸14に作用する操舵トルクを検出して同 トルクを表す検出信号を出力する。また、ブラシレスモ ータ11には、同モータ11の回転角を検出するための エンコーダにより構成された回転角センサ16が組み付 けられている。回転角センサ16は、ブラシレスモータ 11の回転子の回転に応じてπ/2ずつ位相の異なる2 相バルス列信号と基準回転位置を表す零相バルス列信号 を出力する。

【0013】ブラシレスモータ11の回転を制御するための電気制御装置は、指令トルクT*を計算するための基本アシスト力計算部21、戻し力計算部22及び演算部23を備えている。基本アシスト力計算部21は、操舵トルクセンサ15からの操舵トルク及び車速センサ17によって検出された車速 vを入力し、操舵トルクの増加にしたがって対加するとともに車速 vの増加にしたがって減少するアシストトルクを計算する。戻し力計算部22は、前記車速 v と共に後述する回転子の電気角の(回転角に相当)及び角速度 ωを入力し、これらの入力値に基づいて操舵軸14の基本位置への復帰力及び同操舵軸14の回転に対する抵抗力に対応した戻しトルクを計算する。演算部23は、前記アシストトルクと戻しトルクを加算することにより指令トルクT*を計算し、指令電流決定部24に供給する。

【0014】指令電流決定部24は、前記指令トルクT*に基づいて、2相指令電流 I d*, I q*を計算する。指令電流 I d*, I q*は、ブラシレスモータ11の回転子上の永久磁石が作り出す回転磁束と同期した回転座標系において、永久磁石と同一方向の d 軸及びこれに直交した q 軸にそれぞれ対応するもので、これらの指令電流 I d*, I q*をそれぞれ d 軸及び q 軸指令電流という。また、この指令電流決定部24は、各種センサによる検出値をも入力して両指令電流 I d*, I q*を補正して出力する。例えば、バッテリ電圧値を入力して、バッテリ電圧値が低い場合などに弱め磁束制御のために d 軸及び q 軸指令電流 I d*, I q*を補正する。

50 【0015】前記補正されたd軸及びq軸指令電流 I d

*, I q*は演算部25,26に供給され、演算部25, 26は、d軸及びq軸指令電流 I d*, I q*からd軸及び q軸検出電流 I d、 I qをそれぞれ減算することにより差 分値△Id, △Iqを計算して、比例積分制御部(PI制 御部)27,28に供給する。比例積分制御部27,2 8は、差分値△Id、△Iqを用いた下記数1,2の演算 の実行により、d軸及びq軸検出電流Id、Iqがd軸及 びa軸指令電流 I d*, I q*に追従するようにd軸及びa 軸指令電圧Vd*、Vq*をそれぞれ計算する。

[0016]

【数1】Vd*=−Kp·△Id+Ki·∫△Id dt [0017]

【数2】Vq*=−Kp·△Iq+Ki·∫△Iq dt

【0018】前記数1,2中の係数Kp,Kiは、係数発 生部32から比例積分制御部27,28にそれぞれ供給 されるもので、感応領域判定部31の判定結果に応じて それぞれ異なる値に設定される。 感応領域判定部31 は、車両が高速走行状態にあって操舵ハンドルの回動速 度が「0」を含む低い領域、すなわち運転者が操舵フィ ーリングを鋭敏に感じる領域(以下、感応領域という) に、車両の走行状態が属しているか否かを判定するもの である。この感応領域判定部31は、図2に示すような 感応領域を表す車速-角速度(操舵速度)のマップ、又 は同マップに対応した関数式を記憶しており、車速セン サ17からの車速 v 及び後述するブラシレスモータ11 の角速度ωに基づいて、車両の走行状態が感応領域に含 まれているか否かを表す信号を出力する。なお、ブラシ レスモータ11は操舵ハンドル12と連動して回転する ものであるので、前記角速度ωは操舵ハンドル12の操 舵速度に対応する。

【0019】係数発生部32は、係数Kpとして異なる 2つ値Kp0, Kp1 (Kp0>Kp1) を記憶しているととも に、係数Kiとして異なる2つ値Kio, Ki1(Kio>Ki 1) を記憶しており、感応領域判定部31により車両の 走行状態が感応領域に属すると判定された場合には、係 数Kp. KiとしてKp1、Ki1を比例積分制御部27,2 8にそれぞれ供給する。また、感応領域判定部31によ り車両の走行状態が感応領域に属さないと判定された場 合には、係数Kp,KiとしてKp0,Ki0を比例積分制御 部27、28にそれぞれ供給する。

【0020】d軸及びq軸指令電圧Vd*, Vq*は、非干 渉制御補正値計算部33及び演算部34,35により、 d軸及びq軸補正指令電圧Vd*', Vq*'に補正されて2 相/3相座標変換部36に供給される。非干渉制御補正 値計算部33は、d軸及びq軸検出電流Id、Iq及び回 転子の角速度ωに基づいて、d 軸及び q 軸指令電圧 V d *, V q*のための非干渉制御補正値ω·L a· I q, ーω・ (φa+La·Id)を計算する。なお、前記インダクタンス La及び磁束φaは、予め決められた定数である。演算部

干渉制御補正値ω·La·Iq, -ω·(φa+La·Id)をそ れぞれ減算することにより、d軸及びq軸補正指令電圧 $Vd*'=Vd*-\omega \cdot La \cdot Iq$, $Vq*'=Vq*+\omega \cdot (\phi a+La)$ ・1 のを算出して、2相/3相座標変換部36に供給す る。

【0021】2相/3相座標変換部36は、d軸及びq 軸補正指令電圧Vd*', Vq*'を3相指令電圧Vu*, Vv *, Vw*に変換して、同変換した3相指令電圧Vu*, Vv *、Vw*をPWM電圧発生部37に供給する。PWM電 10 圧発生部 3 7 は、3 相指令電圧 Vu*, Vv*, Vw*に対応 したPWM制御電圧信号UU, VU, WUをインバータ回路3 8に出力する。インバータ回路38は、前記PWM制御 電圧信号UU, VU, WUに対応した3相の励磁電圧信号V u, Vv, Vwを発生して、同励磁電圧信号Vu, Vv, Vw を3相の励磁電流路を介してブラシレスモータ11にそ れぞれ供給する。3相の励磁電流路のうちの2つには電 流センサ41,42が設けられ、各電流センサ41,4 2は、ブラシレスモータ11に対する3相の励磁電流 I u, Iv, Iwのうちの2つの励磁電流 Iu, Iwを検出し 20 て3相/2相座標変換部43に出力する。との3相/2 相座標変換部43には、演算部44にて前記検出励磁電 流Iu、Iwに基づいて計算された励磁電流Ivも供給さ れている。3相/2相座標変換部43は、これらの3相 検出励磁電流 Iu, Iv, Iwを2相のd軸及びq軸検出 電流Id、Iqに変換する。

【0022】また、回転角センサ16からの2相パルス 列信号及び零相バルス列信号は、所定のサンプリング周 期で電気角変換部45に連続的に供給されている。電気 角変換部45は、前記各パルス列信号に基づいてブラシ 30 レスモータ 1 1 における回転子の固定子に対する電気角 θを計算して、前記計算された電気角θを角速度変換部 46に供給する。角速度変換部46は、電気角度を微分 して回転子の固定子に対する角速度ωを計算する。な お、角速度ωは、正により回転子の正方向の回転を表 し、負により回転子の負方向の回転を表しているものと する。また、電気角変換部45にて計算される電気角 θ はサンプリング周期及び回転角センサ16の分解能によ る誤差を含むので、角速度変換部46にて計算された角 速度ωを用いて前記両誤差を補正するようにしてもよ 40 Li.

【0023】上記構成の電気制御装置は、各種センサ1 4, 16, 17, 41, 42及びインバータ回路38を 除いて電子回路ユニット内に収められており、同ユニッ ト内の回路をディジタル処理を行うハード回路で構成し てもよいが、本実施形態においてはマイクロコンピュー タ装置により構成されている。そして、電子回路ユニッ ト内の各部21~28,31~37、43~46は、プ ログラム処理により各機能が実現されるようになってい る。したがって、各種センサ14,16,17,41, 34,35は、d軸及びq軸指令電圧Vd*, Vq*から非 50 42からの検出信号は、所定のサンプリングレート (サ

ンプリング周期)でサンプリングされた検出値の形で前 記電子回路ユニットの各部に入力されることになる。

7

【0024】次に、上記のように構成した第1実施形態 の動作について説明する。運転者が操舵ハンドル12を 回動操作すると、この回動操作はタイロッド13に伝達 されて同ロッド13の軸線方向の移動により前輪が操舵 される。これと同時に、操舵トルクセンサ15は操舵軸 14に付与される操舵トルクを検出し、ブラシレスモー タ11が電気制御装置によりサーボ制御されて前記操舵 トルクに応じたアシストトルクでタイロッド13を駆動 10 するので、前輪はブラシレスモータ11の駆動力により アシストされながら操舵される。

【0025】この電気制御装置によるサーボ制御におい ては、基本アシスト力計算部21、戻し力計算部22及 び演算部23が、前記検出操舵トルク、車速 v、回転子 の電気角 θ 及び角速度ωに基づいて指令トルクT*を計 算するとともに、指令電流決定部24がこの指令トルク T*及びその他の各種センサ値に基づいて d 軸及び q 軸 指令電流 l d*. l q*を決定する。そして、演算部25, 26、比例積分制御部27,28、2相/3相座標変換 20 部36、PWM電圧発生部37及びインバータ回路38 が、電流センサ41,42、3相/2相座標変換部43 及び演算部44によってフィードバックされた d 軸及び q 軸検出電流 I d, I qを用いて、両検出電流 I d, I qが 両指令電流 I d*、 I q*に等しくなるように、すなわちブ ラシレスモータ 1 1 が指令トルクT* (指令トルクT*が 各種センサ値によって補正されている場合には同補正さ れたトルク)に等しいトルクで回転するようにプラシレ スモータ11を制御する。との場合、非干渉制御補正値 し合う速度起電力を打ち消すために比例積分制御部2 7.28からのd軸及びq軸指令電圧Vd*, Vq*を補正 する。

【0026】とのようなサーボ制御中、比例積分制御部 27, 28は、演算部25, 26からの差分値△ Id. △ I q及び係数発生部32からの係数Kp, Kiを用いた 上記数1,2の演算の実行により、指令電圧Vd*,Vq* を計算する。一方、感応領域判定部31では、車両の走 行状態が感応領域に属しているか否かが車速v及び角速 度ω(操舵速度)に基づいて判定され、との判定結果に 40 したがって、係数発生部32が前記演算に利用される係 数Kp、Kiを比例積分制御部27,28に供給する。と の場合、車両の走行状態が感応領域に属する場合には値 Kp1、Ki1が係数Kp. Kiとしてそれぞれ供給され、車 両の走行状態が感応領域に属さない場合には値Kp0, K iOが係数Kp, Kiとして供給される。これらの値Kp1, Kil, Kp0, KiOは、Kp0>Kp1及びKi0>Kilの各関 係にある。

【0027】したがって、車両の走行状態が感応領域に

インが低く設定されることになり、髙周波ノイズなどの 外乱に起因したブラシレスモータ11によるアシストト ルクの変動が小さくなるので、同感応領域では運転者の 操舵フィーリングが良好となる。また、車両の走行状態 が感応領域に属さない場合には、ブラシレスモータ11 に対する制御ゲインが高く設定されることになり、指令 トルクT*に対するブラシレスモータ11の追従性が良 好になる。

【0028】なお、上記第1実施形態においては、ブラ シレスモータ 1 1 に対する制御ゲインを感応領域とそれ 以外の領域とで2種類に切り換え制御するようにした が、この操舵フィーリングを最も鋭敏に感じる領域、同 フィーリングを鋭敏に感じる領域、それ以外の領域など のように、3種類以上の領域を判定するようにして、前 記制御ゲインを3種類以上に切り換えるようにしてもよ い。この場合、図2に破線で示すように前記感応領域の 外側に複数の領域を設け、操舵フィーリングを鋭敏に感 じ易い領域に向かうにしたがって前記制御ゲインが小さ くなるようにすればよい。

【0029】b. 第2実施形態

次に、本発明の第2実施形態について図面を用いて説明 すると、図3は同第2実施形態に係る電動パワーステア リング装置を概略的に示している。

【0030】この第2実施形態においては、上記第1実 施形態における係数発生部32を削除して、感応領域判 定部31による判定結果を非干渉制御補正値計算部33 に導くようにしている。非干渉制御補正値計算部33 は、感応領域判定部31による判定結果に基づいて、d 軸及びq軸用の非干渉制御補正値ω·La·Iq, ーω·(φ 計算部33及び演算部34,35は、d,q軸間で干渉 30 a+La·Id)を比例積分制御部27,28からのd軸及 びq軸指令電圧Vd*,Vq*に加味するか否かを制御す る。なお、との場合、比例積分制御部27,28におけ るd軸及びq軸指令電圧Vd*, Vq*の計算における係数 Kp, Kiは、予め決められた定数である。

> 【0031】具体的には、車両の走行状態が感応領域に 属する場合には、非干渉制御補正値計算部33によるd 軸及びq 軸用の非干渉制御補正値ω·La·Iq, ーω·(φ a+La·Id)の計算を禁止して、前記2つの非干渉制御 補正値を「0」,「0」に設定する。これにより、2相 /3相座標変換部36に供給されるd軸及びq軸補正指 令電圧V d*', V q*'は、d 軸及び q 軸指令電圧V d*, V q*に等しく、下記数3,4により表されたものとなる。 なお、実際には、演算部34,35による減算処理も不 要となる。

[0032]

【数3】Vd*'=Vd*=−Kp·△Id+Ki·∫△Id dt [0033]

【数4】 Vq*'= Vq*= - Kp·△ Iq+Ki·∫△ Iq dt 【0034】一方、車両の走行状態が感応領域に属さな 属する場合には、ブラシレスモータ11に対する制御ゲ 50 い場合には、非干渉制御補正値計算部33にて d 軸及び q軸用の非干渉制御補正値ω・La・Iq, -ω・(φa+La・Id)がそれぞれ計算され、演算部34,35にて比例 積分制御部27,28からのd軸及びq軸指令電圧Vd*, Vq*にそれぞ加味される。これにより、2相/3相座標変換部36に供給されるd軸及びq軸補正指令電圧 Vd*', Vq*'は、下記数5,6により表されたものとなる。

[0035]

【数5】

 $V d*' = V d* - \omega \cdot L a \cdot I q$

= $-Kp \cdot \Delta I d + Ki \cdot \int \Delta I d dt - \omega \cdot La \cdot Iq$ [0036]

【数6】

 $Vq*'=Vq*+\omega\cdot(\phi a+La\cdot Id)$

【0038】ととろで、電気角θがほぼ「0」に近くてその絶対値 | θ | が小さい場合には、回転角センサ16の分解能及びサンプリング周期による誤差、電気角θが「0」近傍を微変動するなどの理由により、電気角θが大きな誤差を含む場合があると同時に、電気角θを微分して求められる角速度ωも大きな誤差を含む場合がある。一方、非干渉制御補正値ω・La・I q、 -ω・(φa+La・I d)の計算においてはブラシレスモータ11の角速 30度ωが用いられており、前述のように、電気角θ及び角速度ωに大きな誤差を含むと、非干渉制御補正値ω・La・I q、 -ω・(φa+La・I d)が外乱となり、非干渉制御補正値ω・La・I q、 -ω・(φa+La・I d)を含む d 軸及び q 軸補正指令電圧 V d*'、 V q*'がハンチングを起としたり、安定しなかったりする場合がある。

【0039】その結果、この第2実施形態によれば、車両の走行状態が感応領域に属する場合には、前述のように非干渉制御補正値ω・La・Iq、一ω・(φa+La・Id)を含めないでブラシレスモータ11を制御するので、前40記は軸及びq軸補正指令電圧Vd*'、Vq*'のハンチング及び不安定に起因した操舵フィーリングの悪化を回避できる。さらに、この場合には、非干渉制御補正値ω・La・Iq、一ω・(φa+La・Id)に関係した演算が不要になるので、演算効率を高めることができる。また、車両の走行状態が感応領域に属さない場合には、前述のように非干渉制御補正値ω・La・Iq、一ω・(φa+La・Id)を含めてブラシレスモータ11を制御するので、指令トルクT*(d軸及びq軸補正指令電流Id*、Iq*'、d軸及びq軸指令電圧Vd*、Vq*)に対するブラシレスモータ50

11の追従性を良好にできる。

【0040】なお、上記第2実施形態においては、比例 積分制御部27,28における演算に利用される係数 K p. Kiは定数としたが、上記第1実施形態の場合と同様 に、車両の走行状態が感応領域に属する場合と、それ以 外の場合とで、前記係数 Kp, Kiを異ならせるようにし てもよい。この場合、上記第1実施形態の係数発生部3 2にて決定された係数 Kp, Kiを比例積分制御部27, 28に供給するようにすればよい。

10

10 【0041】c. 第3実施形態

次に、本発明の第3実施形態について図面を用いて説明すると、図4は同第3実施形態に係る電動パワーステアリング装置を概略的に示している。

【0042】この第3実施形態においては、上記第1実施形態における係数発生部32に代えて脈動トルク補正値計算部47が設けられており、同計算部47は感応領域判定部31による判定結果に応じて脈動トルク補正値Iqrを計算する。この脈動トルク補正値Iqrは演算部48に供給され、同演算部48は指令電流決定部24からの4軸指令電流Iq*から前記脈動トルク補正値Iqrを減算することにより4軸指令電流Iq*を補正して演算部26に供給する。なお、この場合、比例積分制御部27、28における4軸及び4軸指令電圧Vd*、Vq*の計算における係数Kp, Kiは、予め決められた定数である。

【0043】脈動トルク補正値計算部47は、前記判定結果に加えて、電気角変換部45からの電気角θ及び3相/2相座標変換部43からのq軸検出電流 I qを入力し、車両の走行状態が感応領域に属している場合には、脈動トルク補正値 I qrを下記数7の演算の実行により計算する。一方、車両の走行状態が感応領域に属していない場合には、脈動トルク補正値 I qrを「0」に設定する。

[0044]

【数7】 $Iqr = Kro \cdot Fo(\theta) / Kt + Kr1 \cdot F1(\theta) \cdot Iq$ $/Kt - Kro \cdot Kr1 \cdot Fo(\theta) \cdot F1(\theta) / Kt^2$

【0045】前記数7中のトルク係数Kt及び脈動トルク係数Kro, Kriは、実験によって求められ、脈動トルク補正値計算部47に予め記憶されている定数である。また、脈動トルク関数Fo(θ), F1(θ)は実験によって確認され、脈動トルク補正値計算部47内にてテーブル又は関数式の形で定義されるとともに予め記憶されている関数である。

【0046】との脈動トルク補正値 I qrkでついて簡単に説明しておく。脈動トルクには、q 軸電流(トルク電流) I qが「0」の場合における成分(コギングトルク)Kro・Fo(θ)と、q 軸電流 I qkとよる成分(リップルトルク)Kr1・F1(θ)・I qとからなる。とこで、両成分Kro・Fo(θ)、Kr1・F1(θ)・I qを用いると、脈動トルク Δ T(θ)は下記数8のように表される。

0 [0047]

【数8】 $\Delta T(\theta) = K \text{ ro} \cdot F \text{ o}(\theta) + K \text{ r1} \cdot F \text{ 1}(\theta) \cdot I \text{ q}$ 【0048】まず、コギングトルクK ro·Fo(θ)に対す る補償について考えると、出力トルクT(θ)は下記数9 のように表されるので、トルク電流 I qの代わりに下記 数10で示す電流 I qoを与えることによりコギングトル クK ro·F o(θ)を除去できる。

[0049]

【数9】 $T(\theta) = Kt \cdot Iq + Kro \cdot Fo(\theta)$

[0050]

【数10】 $Iqo(\theta) = Iq - Kro \cdot Fo(\theta) / Kt$

【0051】次に、リップルトルクKr1·F1(θ)·Iqを 除去することを考える。この場合、出力トルク $T(\theta)$ は 前記電流 I qoを用いて下記数 1 1 のように表されるの で、電流 I qoの代わりに下記数 1 2 で示す電流 I q1を与 えることにより、回転子の位置に関係なく脈動トルクを 除去できる。

[0052]

【数11】

 $T(\theta) = Kt \cdot I qo(\theta) + Kr1 \cdot F1(\theta) \cdot I qo(\theta)$

 $= Kt \cdot I \operatorname{qo}(\theta) \cdot \{1 + Kr1 \cdot F1(\theta) / Kt\}$

[0053]

【数12】

 $Iq1(\theta) = Iqo(\theta) / \{1 + Kr1 \cdot F1(\theta) / Kt\}$

 $= I \operatorname{qo}(\theta) \cdot \{1 - K \operatorname{r1} \cdot F \operatorname{1}(\theta) / K t\}$

【0054】そして、この数12に前記数10により示 された $Iqo(\theta)$ を代入すれば、下記数 13 が導かれる。 [0055]

【数13】 Iq1(θ)= Iq-Kro·Fo(θ)/Kt-Kr1· $F1(\theta) \cdot Iq/Kt+Kro\cdot Kr1\cdot Fo(\theta) \cdot F1(\theta)/Kt^2$ 【0056】したがって、指令電流 I q*を補正するため 30 の脈動トルク補正値として、前記数7に示す脈動トルク 補正値 I grが導かれる。なお、この脈動トルク補正値 I qrに関する詳しい説明は、昭和63年度電気関係学会東 海支部連合大会論文「SRモータのトルクリップル改善 策」に紹介されている。

【0057】その結果、この第3実施形態によれば、車 両の走行状態が感応領域に属する場合には、脈動トルク 補正値 I qrを含めてブラシレスモータ 1 1 を制御すると とになり、ブラシレスモータ11による脈動トルクの発 生を防止でき、同モータ11によるアシストトルクの変 40 動による操舵フィーリングの悪化を回避できる。一方、 車両の走行状態が感応領域に属さない場合には、脈動ト ルク補正値 I qrを含めないでブラシレスモータ11を制 御するので、脈動トルク補正値計算部47は脈動トルク 補正値 I grを演算する必要がなくなる。また、演算部4 8による演算も実質的に不要となる。したがって、この 場合には、脈動トルク補正値Iqrの演算のための時間を 節約でき、指令トルクT* (指令電流 I d*, I q*) に対 するブラシレスモータ11の追従性を良好にできる。

12

第2実施形態の場合と同様に、比例積分制御部27,2 8における演算に利用される係数Kp, Kiを定数とした が、上記第1実施形態の場合と同様に、車両の走行状態 が感応領域に属する場合と、それ以外の場合とで、前記 係数Kp、Kiを異ならせるようにしてもよい。この場合 も、上記第1実施形態の係数発生部32にて決定された 係数 Kp. Kiを比例積分制御部27, 28 に供給するよ うにすればよい。

【0059】また、この第3実施形態においては、非干 10 渉制御に関し、車両の走行状態が感応領域に属する場合 と属さない場合とで制御態様を区別しなかったが、上記 第2実施形態と同様に、車両の走行状態が感応領域に属 する場合には非干渉制御補正値による補正を行なわない で、同感応領域に属さない場合にのみ非干渉制御補正値 による補正を行うようにしてもよい。さらに、要求度に 応じて、前記非干渉制御を省略するようにしてもよい。

【0060】d. 第4実施形態

次に、本発明の第4実施形態について図面を用いて説明 する。この第4実施形態は上記第3実施形態とほぼ同様 20 に構成されるが、脈動トルク補正値計算部47における 演算内容が同第3実施形態の場合とは異なる。

【0061】この場合、脈動トルク補正値計算部47 は、感応領域判定部31による判定結果と角速度ωとに 基づいて脈動トルク補正値lqrを計算する。車両の走行 状態が感応領域に属している場合には、角速度のの絶対 値|ω|が所定の微小値ε以上(|ω| ≥ ε)であれ ば、脈動トルク補正値 I qrは下記数 14の演算の実行に より計算される。

[0062]

【数14】 Iqr=-a·sign(ω)

【0063】ただし、前記数14において、aは正の定 数であり、 $sign(\omega)$ は、角速度 ω が正のとき「+1」と なり、負のとき「-1」となる関数である。また、車両 の走行状態が感応領域に属している場合であっても、角 速度 ω の絶対値 $|\omega|$ が所定の微小値 ϵ 未満 $(|\omega|<$ ε)であれば、脈動トルク補正値Iqrは「O」に設定さ れる。これは、角速度 ω の絶対値 $|\omega|$ が「0」近傍の 小さな値となるときには、角速度ωが「0」を中心に変 動して前記脈動トルク補正値Iqrがハンチングを起とす ととがあり、これを回避するためである。

【0064】一方、車両の走行状態が感応領域に属して いない場合には、脈動トルク補正値Iqrは「O」に設定 される。

【0065】したがって、この第4実施形態において は、操舵ハンドル12が回動操作されている状態で、車 両の走行状態が感応領域に属している場合には、指令電 流決定部24から出力された指令電流 I q*は、演算部4 8にて $I_{q^*-Iq^*}$ (= $I_{q^*+a\cdot sign}(\omega)$) に補正されて 演算部26に供給される。ところで、この種の制御にあ 【0058】なお、この第3実施形態においても、上記 50 っては、a·sign(ω)で補正を加えているが、この補正

*渉制御を省略するようにしてもよい。

はステアリング系の摩擦を補償するために実行してい る。これにより、操舵時に発生する引きずるような摩擦 力を運転者が感じ難くなるため、操舵フィーリングの悪 化を防止できる。一方、車両の走行状態が感応領域に属 さない場合又は操舵ハンドル12が保舵されている場合 には、脈動トルク補正値 I grを含めないでブラシレスモ ータ11を制御するので、脈動トルク補正値計算部47 は脈動トルク補正値 I grを演算する必要がなくなる。ま た、演算部48による演算も実質的に不要となる。した がって、この場合には、脈動トルク補正値 I grの演算の 10 ための時間を節約でき、指令トルクT*(指令電流 I d *, I q*) に対するブラシレスモータ 1 1 の追従性を良

【図面の簡単な説明】

【図1】 本発明の第1実施形態に係る電動パワーステ アリング装置の概略図である。

14

感応領域とそれ以外の領域を説明するための 【図2】 説明図である。

【図3】 本発明の第2実施形態に係る電動パワーステ アリング装置の概略図である。

【図4】 本発明の第3,4実施形態に係る電動パワー ステアリング装置の概略図である。

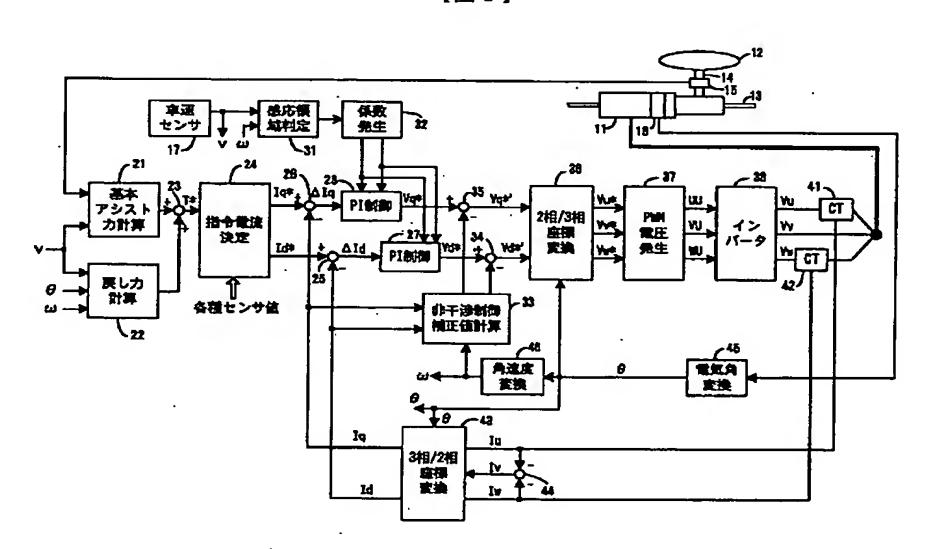
【符号の説明】

11…ブラシレスモータ、12…操舵ハンドル、15… 操舵トルクセンサ、16…回転角センサ、17…車速セ ンサ、24…指令電流決定部、27,28…比例積分制 御部 (PI制御部)、31…感応領域判定部、32…係 数発生部、33…非干渉制御補正值計算部、36…2相 /3相座標変換部、37…PWM電圧発生部、38…イ ンバータ回路、41,42…電流センサ、43…3相/ 2相座標変換部、45…電気角変換部、46…角速度変

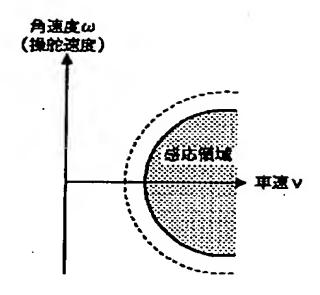
【0066】なお、との第4実施形態においても、上記 第1実施形態の場合と同様に、車両の走行状態が感応領 域に属する場合と、それ以外の場合とで、前記係数K p. Kiを異ならせるようにしてもよい。また、非干渉制 御に関しても、上記第2実施形態と同様に、車両の走行 状態が感応領域に属する場合と属さない場合とで、非干 渉制御補正値による補正の有無を切換えるようにしても 20 換部、47…脈動トルク補正値計算部、48…演算部。 よい。さらに、との場合も、要求度に応じて、前記非干*

好にできる。

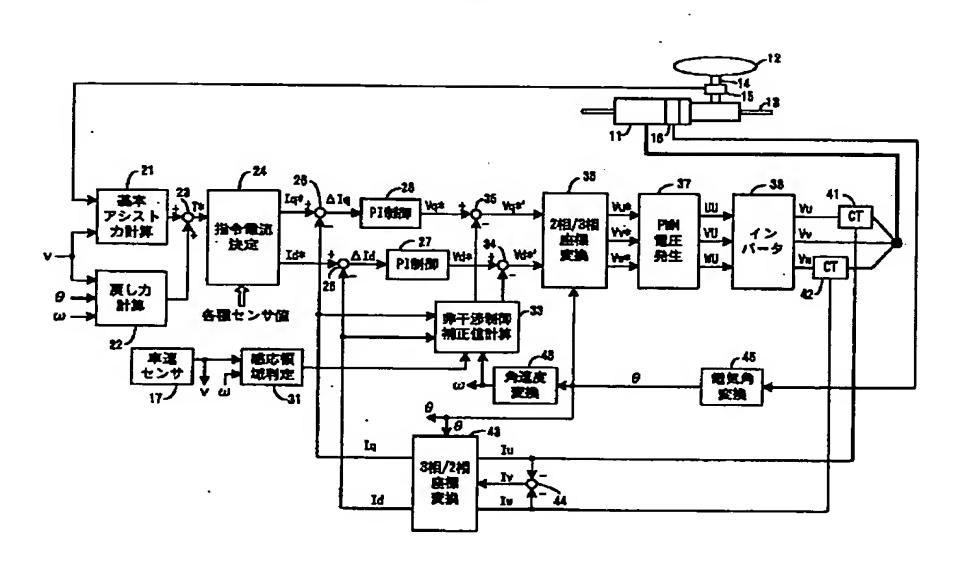
【図1】



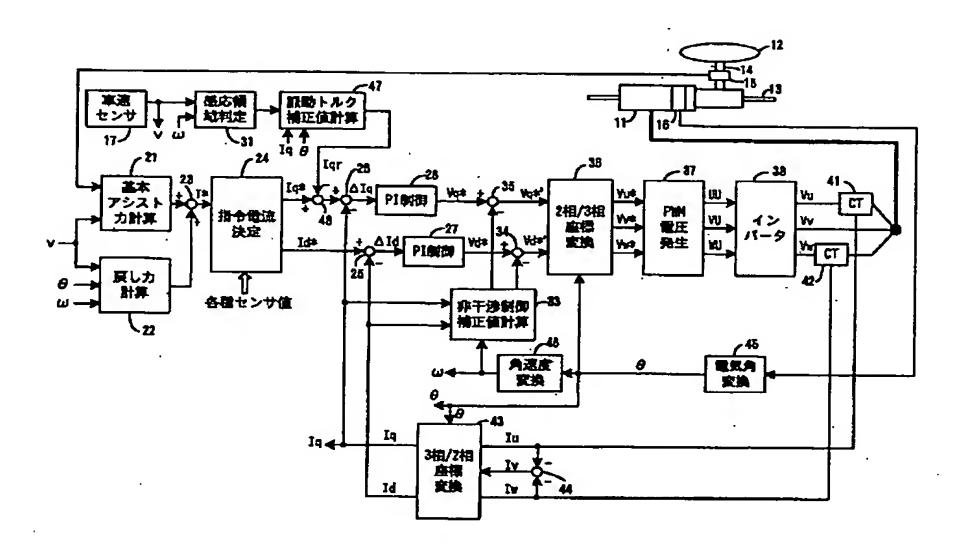
【図2】



【図3】



【図4】



フロントページの続き

Fターム(参考) 3D032 CC08 DA09 DA15 DA23 DA63

DA64 DB02 DC01 DC02 DC03

DC08 DC09 DC29 DC34 DC35

DD06 DD10 DD17 EA01 EB11

EC23 GG01

3D033 CA03 CA13 CA16 CA17 CA19

CA20 CA21